

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	荏原ユージライト株式会社
【英訳名】	E B A R A - U D Y L I T E C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 佳允
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東四丁目19番9号
【電話番号】	03(3833)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員管理本部長 古屋 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東四丁目19番9号
【電話番号】	03(3833)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員管理本部長 古屋 弘明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	-	-	5,220,831	7,471,950	8,546,421
経常利益 (千円)	-	-	590,681	864,203	1,032,506
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	345,998	497,664	592,937
純資産額 (千円)	-	-	4,692,965	2,631,401	4,419,162
総資産額 (千円)	-	-	9,682,155	7,064,190	9,057,410
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,477.91	19,608.06	2,807.47
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	110.36	4,101.33	409.37
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	106.95	-	405.22
自己資本比率 (%)	-	-	48.5	37.2	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	131,834	919,680	904,116
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	303,174	29,617	227,497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	194,550	35,433	151,055
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,970,553	1,503,882	2,344,097
従業員数 (人)	-	-	238	190	217
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(29)	(13)	(22)

(注) 1. 当社は、第47期中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間連結会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、第45期については潜在株式は存在するものの当社株式は非上場のため、記載しておりません。

4. 当社は平成17年8月31日付で1株を10株とする株式分割を行っております。なお、第46期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5. 当社は平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。なお、第47期中の1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	-	-	5,140,634	7,509,432	8,333,247
経常利益 (千円)	-	-	585,037	885,241	1,005,744
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	338,883	511,494	564,119
資本金 (千円)	-	-	894,437	362,500	878,875
発行済株式総数 (千株)	-	-	3,175	134	1,567
純資産額 (千円)	-	-	4,669,263	2,648,329	4,400,902
総資産額 (千円)	-	-	9,629,366	7,048,439	9,008,917
1株当たり配当額 (円)	-	-	15	-	48
自己資本比率 (%)	-	-	48.5	37.6	48.9
従業員数 (人)	-	-	236	188	215
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(8)	(8)	(11)

- (注) 1. 当社は、第47期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループにおける、事業の種類別セグメント毎の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
薬品関連資材事業	190（28）
装置事業	23（1）
全社（共通）	25（-）
合計	238（29）

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	236（8）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資等の内需が堅調に推移し、原油価格をはじめとした原材料価格が高止まりするなど懸念材料があるものの、きわめて緩やかではありますが成長を続け、デフレ脱却の最終局面にはいっております。

自動車業界においては、円安を背景に北米向け輸出が好調で、国内生産は堅調に推移しております。海外市場では、中国が引き続き好調であり、今後の成長市場としてB R I C s 諸国への展開を強化しております。

一方のエレクトロニクス業界では、携帯電話の出荷台数において、新興国の新規需要と買い替え需要の双方が堅調に推移し、電子部品の生産にも好影響を与えております。

このような環境の中で、当社グループ（当社及び連結子会社1社）は、ビルドアップ配線板用めっき薬品の台湾及び韓国への市場拡大と市場定着、自動車部品向け樹脂めっき用薬品とめっき装置の中国及びアセアン地域の市場開拓、中国市場での汎用プリント配線板用めっき薬品の販売強化等の営業活動が、市場の需要増大に相まってその効果を上げ、当社グループの技術を業界に反映させることができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は52億20百万円、経常利益5億90百万円、中間純利益3億45百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は半期報告書の提出初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。）

事業の種類別セグメント

a．薬品関連資材事業

自動車産業では、とりわけ中国市場が好調に推移したことにより、装飾めっき用薬品の売上が増加しました。また、エレクトロニクス業界では携帯電話の出荷が好調で、マザーボードやMPU、グラフィック、チップセット等に対応した半導体パッケージ基板市場の活況により、また、台湾及び中国での新規顧客を獲得したことにより、ビルドアッププリント配線板用めっき薬品の売上が大きく増加しました。

この結果、売上高は39億28百万円、営業利益は9億12百万円となりました。

b．装置事業

自動車部品向けでは、樹脂めっき用の全自動めっき装置を国内及び海外の顧客に納入しました。また、プリント配線板向けでは、銅めっき用の全自動めっき装置を国内及び海外の顧客に納入しました。当中間連結会計期間においては、重要顧客や成長市場に対する戦略的対応を行った結果、原価比率等が上昇し、収益性が低下しました。

この結果、売上高は13億円、営業損失は6百万円となりました。

所在地別セグメント

a．日本

国内は、自動車業界の生産が堅調に推移したこと及びエレクトロニクス業界の需要増加により、売上高は42億11百万円、営業利益は6億90百万円となりました。

b．アジア

アジアは、台湾、中国及び韓国市場においてプリント配線板用めっき薬品と中国の自動車業界の樹脂めっき用薬品の需要拡大により、売上高は11億65百万円、営業利益は2億20百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得等の投資活動や長期借入金の返済等の財務活動に資金を使用したため、前連結会計年度末に比べ3億73百万円減少し、19億70百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億31百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益6億1百万円、たな卸資産の減少額3億24百万円等により資金が増加し、売上債権の増加額6億3百万円、法人税等の支払額3億41百万円等により資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億3百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入3億15百万円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出4億47百万円、投資有価証券の取得による支出1億68百万円等により資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億94百万円となりました。これは、株式の発行による収入30百万円により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出1億50百万円、配当金の支払額75百万円により資金が減少したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
薬品関連資材事業 (千円)	3,393,367	-
装置事業 (千円)	1,295,677	-
合 計 (千円)	4,689,044	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
薬品関連資材事業 (千円)	560,149	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 装置事業においては、商品仕入は行っておりませんので、当該事項はありません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置事業	1,044,584	-	662,066	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 薬品関連資材事業は、受注から売上計上までの期間が短期であり、受注残高が少額であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
薬品関連資材事業 (千円)	3,928,186	-
装置事業 (千円)	1,292,644	-
合 計 (千円)	5,220,831	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

業務・資本提携契約

当社とJESAGI HANKOOK CO.,LTD.(本社:大韓民国仁川市)は、業務・資本提携について合意に達し、平成18年7月24日開催の取締役会において、業務・資本提携に関する合意書の締結について決議いたしました。

(1)業務・資本提携の趣旨

当社はエレクトロニクス業界において、プリント配線板用めっき薬品及び装置(ウエット技術)の製造販売を展開しております。本業界では製品やプロセスの世代交代が激しく、環境対応技術及びプリント配線板の微細化・高密度化対応技術が要求されるため、当社も事業基盤の拡大を図るべく、新技術の開発及び社内体制の整備を進めてまいりました。

一方、JESAGI HANKOOK CO.,LTD.は平成3年3月に設立以来、先端基板技術の開発を進め、特に、プラズマ、真空、紫外線技術開発を元にして金属、新素材関連の装置開発及び製造工程技術、半導体、電子及びプリント配線板生産用各種プラズマシステム、上下水殺菌装置、悪臭除去用先端システムから工程技術の実用化、先端化に注力いたしております。

今般の業務提携は、当社がこれまで保有していなかったドライ技術を取り入れ、既存のウエット技術との融合による当社技術及び製品ラインアップを拡充し、他社との差別化を図るための業務・資本提携であります。

本提携により当社は、JESAGI HANKOOK CO.,LTD.が保有するプリント配線板用プラズマクリーニングの技術(ドライ技術)及び製品の導入により、製品ラインアップの拡充を図り、当社が保有する既存技術及び製品(ウエット技術)との融合を図ると共に、両社が強みを持つ分野における知識・技術交流を通じた総合提案力の強化を目指します。

(2)業務・資本提携内容

業務上の提携は、当社がJESAGI HANKOOK CO.,LTD.のプラズマ装置の販売権を取得し、当社ブランド名で韓国以外の国へ販売することができる内容としております。また、資本上の提携は、当社がJESAGI HANKOOK CO.,LTD.の株式20万株を取得する内容としております。

(3)業務・資本提携先の概要

商号	JESAGI HANKOOK CO.,LTD.
事業内容	プラズマデスマシアシステム、プラズマ表面改質装置、プラズマ悪臭浄化装置、紫外線上下水殺菌装置の製造・販売
設立年月日	平成3年3月
本店所在地	134B-12L,NAMDONG IND.COMPLEX 705-9,KOJAN-DONG,NAMDONG-KU,INCHEON,KOREA
代表者	Tae Il Baek
資本金	1,650百万ウォン(日本円概算 194百万円)
従業員数	46名(平成18年7月25日現在)

(4)株式取得の時期

平成18年8月31日

(5)取得した株式の数、取得価額及び持分比率

取得した株式の数	200千株
取得価額	100百万円
持分比率	6.06%

5【研究開発活動】

当社グループは、薬品関連資材及び装置事業の研究開発及び技術部署を中心として、「独創的かつスピーディーな研究開発をスローガンに、世界の顧客に信頼されるオリジナル製品を提供する」ことを理念とした研究開発活動を推進しております。新製品及び新技術の開発はもちろんのこと、従来技術の改良等も随時行うことで、顧客満足度の向上を図っております。自動車・建材からエレクトロニクス・半導体に至る幅広い業界の最先端技術に対応すべく、顧客との共同研究も視野に入れております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億96百万円であります。

(1) 薬品関連資材事業

薬品関連資材事業における研究開発活動は、

- ・環境にやさしい製品の開発
- ・エレクトロニクス業界での高密度、微細配線技術
- ・自動車関連業界での高外観、高耐食性技術

を課題として、「自動車部品や水洗金具等に使用される各種エンジニアリングプラスチック材料に表面処理を行う技術」や「鉛を含有しない各種めっき液の開発」、「六価クロムを使用しないめっき技術」、「ウイスキー（スズめっき皮膜から発生するヒゲ状の突起）の出ない鉛フリーはんだめっき液」、高密度ビルドアップ配線板用途の「ビアフィリング用硫酸銅めっき」、「微細配線用エッチング液」等において、顧客の多様な要求に応えるべく、たゆまぬ開発努力を続けてまいりました。そして、より高度化する技術の要求に対応するため、改良も継続しております。

なお、当事業における当中間連結会計期間の研究開発費は1億96百万円であります。

当中間連結会計期間に製品化した研究開発課題は以下のとおりであります。

- スルーホール用銅めっき薬品（性能アップ製品）
- プリント配線板用微細配線エッチング液（性能アップ製品）
- 樹脂めっき用前処理薬品（ダイレクトめっきタイプ）
- 2層CCLシード層除去薬品（ノーシアンタイプ）

(2) 装置事業

装置事業における研究開発は、従来のプリント配線板向けめっき装置に加え、高精度硫酸銅めっき装置の製品化、自動車部品用めっき装置等、顧客の多様な要求に応えるべく、たゆまぬ努力を続けております。また、新たな薬品の分析・管理プロセスに対応できる自動分析管理装置を開発し、顧客の生産管理、工程管理に必要な機器を提供しております。

また、近年エレクトロニクス業界では、プリント配線板への実装の高密度化や回路の微細化が急速に進んでおり、従来の技術のみでは対応が困難になると考えられます。当社では、このような課題に対し新たにドライ（乾式）技術を融合させることにより、市場の要求に応え得る新しい技術を創生することに取り組んでおります。

いずれも、顧客の要望に応える形での研究開発及び改良で、最新のニーズを盛り込み、同業他社に勝る装置の供給に取り組んでおります。

当中間連結会計期間に製品化した研究開発課題は以下のとおりであります。

- 自動分析管理装置（プリント配線板金めっき薬品用）

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設は、平成18年9月30日現在次のとおり変更しております。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 中央研究所	神奈川県 藤沢市	薬品関連 資材事業	研究開発用 分析機器類	94,900	65,166	増資資金	平成18年 4月	平成19年 3月	-
当社 中央研究所	川崎市 麻生区	薬品関連 資材事業	新中央研究 所建設	1,063,000	283,200	増資資金 及び自己 資金	平成18年 5月	平成19年 3月	-
当社 新潟工場	新潟県 上越市	薬品関連 資材事業	表面処理薬 品生産設備	163,000	159,070	増資資金	平成18年 5月	平成19年 3月	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 中央研究所、新潟工場の設備の新設につきましては、完成後の増加能力に変動はありません。

3. 上記の増資資金は、平成17年12月の東京証券取引所市場第二部への株式上場時に実施した公募増資及び平成18年1月に実施した第三者割当増資による手取金(1,163,682千円)の残額より充当するものであります。

4. 当社中央研究所に係る研究開発用分析機器類の投資予定金額の総額を、28,900千円から94,900千円に変更いたしました。

5. 当社中央研究所に係る新中央研究所建設計画の完了予定を、平成19年1月から平成19年3月に変更いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,696,000
計	9,696,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,175,500	3,175,500	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	3,175,500	3,175,500	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

定時株主総会の決議日(平成16年6月21日)

区分	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,985	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	750	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 750 資本組入額 375	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時において、当社の取締役又は従業員たる地位にあることを要する。 ・その他の条件は当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡、質入その他一切の処分は認めない。 ・新株予約権の相続は認められない。 	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合、それぞれの効力の発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力の発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行（旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に読み替えることとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日 (注) 1	1,567,000	3,134,000	-	878,875	-	831,524
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注) 2	41,500	3,175,500	15,562	894,437	15,562	847,086

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エフ ビー エフ 2000, エル. ビー. (常任代理人 みずほキャピタルパートナーズ株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED P.O. BOX 908GT, WALKER HOUSE, MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内一丁目1番2号)	513	16.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	355	11.20
株式会社荏原製作所	東京都大田区羽田旭町11番1号	339	10.70
粕谷 佳允	神奈川県横浜市港北区	120	3.78
ビービーエイチ フォー フィデリティ ジャパン スモールカンパニー ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WARTER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	88	2.79
日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	80	2.52
清水鍍研材株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町三丁目1番17号	80	2.52
栄電子工業株式会社	埼玉県東松山市松山町一丁目3番26号	80	2.52
株式会社ユニゾーン	富山県富山市綾田町一丁目9番38号	80	2.52
神谷理研株式会社	静岡県浜松市上新屋町156番地	80	2.52
計	-	1,817	57.24

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務にかかる株式数は355千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分318千株、年金信託設定分30千株、その他信託財産分7千株となっております。
2. フィデリティ投信株式会社から平成18年7月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、同年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	株式 197,400	6.30

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,174,300	31,743	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,175,500	-	-
総株主の議決権	-	31,743	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
荏原ユーザライト株式会社	東京都台東区台東四丁目19番9号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	6,150	5,700	4,800	4,350	4,290	3,970
最低(円)	5,600	4,400	4,100	3,510	3,820	3,550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,970,553		2,344,097	
2 受取手形及び売掛金	1	3,328,643		2,727,309	
3 たな卸資産		833,059		1,158,871	
4 繰延税金資産		168,220		181,275	
5 その他		212,050		84,947	
貸倒引当金		7,143		513	
流動資産合計		6,505,383	67.2	6,495,987	71.7
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物	3	751,576		701,530	
(2) 機械装置及び運搬具	3	230,373		181,685	
(3) 工具器具備品	3	202,527		184,678	
(4) 土地		893,091		893,091	
(5) 建設仮勘定		312,750	24.7	3,150	21.7
2 無形固定資産		6,805	0.0	3,136	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		222,337		64,883	
(2) 繰延税金資産		222,515		191,167	
(3) その他		354,284		342,934	
貸倒引当金		19,492	8.1	4,834	6.6
固定資産合計		3,176,771	32.8	2,561,423	28.3
資産合計		9,682,155	100.0	9,057,410	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	1	2,230,454			1,913,263		
2		40,000			40,000		
3		300,000			300,000		
4		263,793			337,147		
5		227,154			258,331		
6		608,014			466,364		
7		115,050			69,027		
8		249,259			213,489		
流動負債合計		4,033,727		41.7	3,597,623		39.7
固定負債							
1		450,000			600,000		
2		396,079			368,378		
3		-			72,247		
4		109,383			-		
固定負債合計		955,462		9.8	1,040,625		11.5
負債合計		4,989,189		51.5	4,638,248		51.2

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		-	-	878,875	9.7
資本剰余金		-	-	831,524	9.2
利益剰余金		-	-	2,694,337	29.8
その他有価証券評価差額 金		-	-	12,341	0.1
為替換算調整勘定		-	-	2,676	0.0
自己株式		-	-	592	0.0
資本合計		-	-	4,419,162	48.8
負債及び資本合計		-	-	9,057,410	100.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		894,437	9.2	-	-
2 資本剰余金		847,086	8.7	-	-
3 利益剰余金		2,945,122	30.5	-	-
4 自己株式		592	0.0	-	-
株主資本合計		4,686,054	48.4	-	-
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		5,907	0.1	-	-
2 為替換算調整勘定		1,003	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		6,911	0.1	-	-
純資産合計		4,692,965	48.5	-	-
負債純資産合計		9,682,155	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,220,831	100.0		8,546,421	100.0
売上原価			2,936,327	56.2		4,516,609	52.8
売上総利益			2,284,503	43.8		4,029,811	47.2
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		497,856			856,946		
2 賞与		174,378			357,437		
3 退職給付費用		64,217			55,117		
4 役員退職慰労引当金繰入額		4,541			27,111		
5 減価償却費		57,613			120,215		
6 貸倒引当金繰入額		21,287			-		
7 その他		863,364	1,683,259	32.3	1,532,350	2,949,178	34.6
営業利益			601,244	11.5		1,080,632	12.6
営業外収益							
1 受取利息		2,068			4,696		
2 為替差益		-			57,632		
3 雑品売却益		482			-		
4 その他		688	3,239	0.1	1,055	63,384	0.7
営業外費用							
1 支払利息		6,375			20,726		
2 株式上場関連費用		-			72,264		
3 為替差損		6,643			-		
4 その他		782	13,802	0.3	18,519	111,511	1.2
経常利益			590,681	11.3		1,032,506	12.1
特別利益							
1 固定資産売却益	1	-			1,299		
2 貸倒引当金戻入益		-			3,168		
3 受取和解金		10,862	10,862	0.2	-	4,468	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	523	523	0.0	6,721	6,721	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			601,020	11.5		1,030,252	12.1
法人税、住民税及び事業税		268,900			522,574		
法人税等調整額		13,879	255,021	4.9	85,258	437,315	5.2
中間(当期)純利益			345,998	6.6		592,937	6.9

【連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			169,799
資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		661,725	661,725
資本剰余金期末残高			831,524
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,101,400
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		592,937	592,937
利益剰余金期末残高			2,694,337

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	878,875	831,524	2,694,337	592	4,404,144
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	15,562	15,562			31,125
剰余金の配当（注）			75,213		75,213
役員賞与（注）			20,000		20,000
中間純利益			345,998		345,998
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	15,562	15,562	250,785	-	281,910
平成18年9月30日 残高（千円）	894,437	847,086	2,945,122	592	4,686,054

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	12,341	2,676	15,017	4,419,162
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				31,125
剰余金の配当（注）				75,213
役員賞与（注）				20,000
中間純利益				345,998
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	6,433	1,672	8,106	8,106
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	6,433	1,672	8,106	273,803
平成18年9月30日 残高（千円）	5,907	1,003	6,911	4,692,965

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		601,020	1,030,252
減価償却費		104,179	220,899
貸倒引当金の増加額(減少額)		21,287	3,168
賞与引当金の増加額(減少額)		31,176	48,331
退職給付引当金の増加額(減少額)		27,700	56,932
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		72,247	27,111
受取利息及び受取配当金		2,121	4,785
為替差損益(差益)		6,289	4,490
支払利息		6,375	20,726
新株発行費償却		-	14,417
株式交付費償却		583	-
固定資産売却益		-	1,299
固定資産除却損		523	4,554
売上債権の減少額(増加額)		603,878	464,479
前受金の増加額(減少額)		173,868	438,660
たな卸資産の減少額(増加額)		324,031	515,448
仕入債務の増加額(減少額)		319,691	639,088
前渡金の減少額(増加額)		6,662	-
役員賞与の支払額		20,000	-
その他		24,203	97,395
小計		477,526	1,409,908
利息及び配当金の受取額		2,107	4,784
利息の支払額		6,336	20,849
法人税等の支払額		341,463	489,726
営業活動によるキャッシュ・フロー		131,834	904,116
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		447,329	135,481
有形固定資産の売却による収入		315,660	9,718
無形固定資産の取得による支出		-	3,444
投資有価証券の取得による支出		168,301	671
その他		3,203	97,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		303,174	227,497

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		-	346,575
長期借入金の返済による支出		150,000	665,460
株式の発行による収入		30,541	1,163,682
自己株式の取得による支出		-	592
配当金の支払額		75,092	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		194,550	151,055
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,653	12,541
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		373,544	840,214
現金及び現金同等物の期首残高		2,344,097	1,503,882
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,970,553	2,344,097

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額(中間期末自己都合退職要支給額)を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額(期末自己都合退職要支給額)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7)その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のた めの基本となる重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建営業取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建営業取引に係る為替変動リ スクを回避する目的で為替予約を利用 しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッ シュ・フロー変動の累計を比較し、 その変動額の比率によって有効性を 評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建営業取引 b.ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建営業取引に係る為替変動リ スクを回避する目的で為替予約を利用 し、また借入金利の将来の金利市 場における利率上昇による変動リス クを回避する目的で、金利スワップ 取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッ シュ・フロー変動の累計を比較し、 その変動額の比率によって有効性を 評価しております。ただし、金利ス ワップ取引は特例処理によっている ため、有効性の評価を省略しており ます。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4.中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・フロ ー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっておりま す。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,692,965千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 固定資産の売却 平成18年2月8日付で次のとおり固定資産の売買契約を締結し、平成18年12月末に引渡しを行う予定であります。</p> <p>譲渡物件 : 当社中央研究所の土地、建物、構築物 (神奈川県藤沢市善行坂一丁目)</p> <p>譲渡先 : 株式会社長谷工コーポレーション</p> <p>譲渡価額 : 1,052,203千円</p> <p>譲渡益見込額 : 566,131千円</p> <p>譲渡の理由 : 建物の老朽化の解消及び研究開発環境の改善を目的とする移転のため。</p> <p>なお、株式会社長谷工コーポレーションは、平成18年5月15日付で相鉄不動産株式会社に本契約の地位を譲渡しており、当社も承諾しております。これにより譲渡価額及び譲渡益見込額に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬体系の見直しに伴い、平成18年6月29日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。この結果、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は76,788千円であります。</p>	<p>1. 固定資産の売却 同左</p> <p>2.</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)												
<p>1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">188,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">97,390千円</td> </tr> </table>	受取手形	188,614千円	支払手形	97,390千円	<p>1</p>								
受取手形	188,614千円												
支払手形	97,390千円												
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,261,338千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,174,417千円</p>												
<p>3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">197,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,034千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	197,624千円	機械装置及び運搬具	111,710千円	工具器具備品	7,034千円	<p>3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">197,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,034千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	197,624千円	機械装置及び運搬具	111,710千円	工具器具備品	7,034千円
建物及び構築物	197,624千円												
機械装置及び運搬具	111,710千円												
工具器具備品	7,034千円												
建物及び構築物	197,624千円												
機械装置及び運搬具	111,710千円												
工具器具備品	7,034千円												

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>1</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,299千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,238千円	工具器具備品	61千円	計	1,299千円								
建物及び構築物	1,238千円														
工具器具備品	61千円														
計	1,299千円														
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	523千円	計	523千円	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,721千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,809千円	機械装置及び運搬具	721千円	工具器具備品	1,023千円	設備撤去費用	2,167千円	計	6,721千円
工具器具備品	523千円														
計	523千円														
建物及び構築物	2,809千円														
機械装置及び運搬具	721千円														
工具器具備品	1,023千円														
設備撤去費用	2,167千円														
計	6,721千円														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,567,000	1,608,500	-	3,175,500
合計	1,567,000	1,608,500	-	3,175,500
自己株式				
普通株式(注)2	50	50	-	100
合計	50	50	-	100

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,608,500株は、平成18年4月1日で実施した株式分割による増加1,567,000株、新株予約権の権利行使に伴う増加41,500株であります。

2. 自己株式の増加は、平成18年4月1日で実施した株式分割による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,213	48	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	47,631	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,970,553千円	現金及び預金勘定 2,344,097千円
現金及び現金同等物 1,970,553千円	現金及び現金同等物 2,344,097千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	62,904	31,210	31,694	工具器具備品	62,904	23,317	39,587
合計	62,904	31,210	31,694	合計	62,904	23,317	39,587
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	14,943千円			1年内	15,662千円	
	1年超	17,297千円			1年超	24,444千円	
	合計	32,240千円			合計	40,106千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料	8,194千円			支払リース料	16,389千円	
	減価償却費相当額	7,892千円			減価償却費相当額	15,784千円	
	支払利息相当額	329千円			支払利息相当額	877千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	77,937	85,233	7,296
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	77,937	85,233	7,296

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	137,104

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	9,635	30,443	20,808
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	9,635	30,443	20,808

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	34,440

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)については、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	薬品関連資材 事業(千円)	装置事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,928,186	1,292,644	5,220,831	-	5,220,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,158	8,158	(8,158)	-
計	3,928,186	1,300,802	5,228,989	(8,158)	5,220,831
営業費用	3,016,159	1,307,561	4,323,720	295,866	4,619,587
営業利益又は営業損失()	912,027	6,758	905,269	(304,025)	601,244

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び性質等から総合的に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 薬品関連資材事業.....自動車部品用樹脂めっき薬品、プリント配線板用めっき薬品、半導体用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属

(2) 装置事業.....自動車部品用樹脂めっき装置、プリント配線板用めっき装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は304,914千円であり、その主なものは経営企画室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	薬品関連資材 事業(千円)	装置事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,886,742	1,659,678	8,546,421	-	8,546,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16,700	16,700	(16,700)	-
計	6,886,742	1,676,378	8,563,121	(16,700)	8,546,421
営業費用	5,345,552	1,573,750	6,919,303	546,485	7,465,788
営業利益	1,541,190	102,628	1,643,818	(563,185)	1,080,632

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び性質等から総合的に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 薬品関連資材事業.....自動車部品用樹脂めっき薬品、プリント配線板用めっき薬品、半導体用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属

(2) 装置事業.....自動車部品用樹脂めっき装置、プリント配線板用めっき装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は561,410千円であり、その主なものは経営企画室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,054,999	1,165,832	5,220,831	-	5,220,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	156,826	-	156,826	(156,826)	-
計	4,211,825	1,165,832	5,377,658	(156,826)	5,220,831
営業費用	3,521,187	945,219	4,466,406	153,180	4,619,587
営業利益	690,638	220,612	911,251	(310,007)	601,244

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、台湾、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は304,914千円であり、その主なものは経営企画室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,423,661	1,122,759	8,546,421	-	8,546,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	183,802	-	183,802	(183,802)	-
計	7,607,464	1,122,759	8,730,224	(183,802)	8,546,421
営業費用	6,151,595	906,274	7,057,870	407,918	7,465,788
営業利益	1,455,868	216,484	1,672,353	(591,721)	1,080,632

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、台湾、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は561,410千円であり、その主なものは経営企画室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,288,527	11,502	1,300,029
連結売上高（千円）	-	-	5,220,831
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.7	0.2	24.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....韓国、台湾、中国、タイ、シンガポール等

(2) その他の地域.....アメリカ、メキシコ、ドイツ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	2,177,954	7,588	2,185,543
連結売上高（千円）	-	-	8,546,421
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.5	0.1	25.6

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....韓国、台湾、中国、タイ、シンガポール等

(2) その他の地域.....アメリカ、メキシコ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,477.91円	1株当たり純資産額	2,807.47円
1株当たり中間純利益金額	110.36円	1株当たり当期純利益金額	409.37円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	106.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	405.22円
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年8月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	1,403.73円	1株当たり純資産額	1,960.81円
1株当たり当期純利益金額	204.68円	1株当たり当期純利益金額	410.13円
潜在株式調整後1株当り当期純利益金額	202.61円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	345,998	592,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	20,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	345,988	572,937
期中平均株式数(千株)	3,135	1,399
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	100	14
(うち新株予約権)	(100)	(14)

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成18年11月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおりタイ王国に子会社を設立しております。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>自動車産業や電子関連業界におけるアセアン諸国への進出に伴い、当社製品の販売・サービス・製造拠点をタイ王国に設置し、顧客に密着した拡販活動を行うため。</p> <p>2. 設立会社の概要</p> <p>(1) 会社名 EBARA-UDYLITE(ASIA-PACIFIC) CO.,LTD.</p> <p>(2) 事業内容 表面処理用薬品及び装置の製造販売</p> <p>(3) 設立年月日 平成18年11月16日</p> <p>(4) 資本金 1億バーツ(約324,250千円)</p> <p>(5) 出資比率 当社 100%</p>	<p>平成18年2月17日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,567,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首において行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首において行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 980.40円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,403.73円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 205.07円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 204.68円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 202.61円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 980.40円	1株当たり純資産額 1,403.73円	1株当たり当期純利益金額 205.07円	1株当たり当期純利益金額 204.68円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 202.61円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 980.40円	1株当たり純資産額 1,403.73円								
1株当たり当期純利益金額 205.07円	1株当たり当期純利益金額 204.68円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 202.61円								

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,919,497		2,266,013	
2 受取手形	1	1,286,351		1,084,390	
3 売掛金		2,135,765		1,703,499	
4 たな卸資産		764,337		1,097,204	
5 繰延税金資産		142,407		157,535	
6 その他		144,090		86,336	
貸倒引当金		7,944		559	
流動資産合計			6,384,504		6,394,420
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物	4	715,599		665,175	
(2) 土地		893,091		893,091	
(3) その他	4	749,178		380,348	
計		2,357,869		1,938,615	
2 無形固定資産		6,633		2,866	
3 投資その他の資産		899,851		677,850	
貸倒引当金		19,492		4,834	
計		880,359		673,015	
固定資産合計			3,244,861		2,614,497
資産合計			9,629,366		9,008,917
			100.0		100.0
			66.3		71.0
			33.7		29.0

		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	1	1,279,124		1,217,964		
2	買掛金		931,860		685,289		
3	短期借入金		40,000		40,000		
4	一年内返済予定長期借入金		300,000		300,000		
5	未払法人税等		263,608		333,221		
6	賞与引当金		227,154		258,331		
7	前受金		605,254		456,988		
8	設備支払手形		115,050		69,027		
9	その他	3	242,586		206,566		
流動負債合計			4,004,640	41.6	3,567,389		39.6
固定負債							
1	長期借入金		450,000		600,000		
2	退職給付引当金		396,079		368,378		
3	役員退職慰労引当金		-		72,247		
4	その他		109,383		-		
固定負債合計			955,462	9.9	1,040,625		11.5
負債合計			4,960,103	51.5	4,608,014		51.1

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		-	-	878,875	9.8
資本剰余金					
1 資本準備金		-		831,524	
資本剰余金合計		-	-	831,524	9.2
利益剰余金					
1 利益準備金		-		50,000	
2 任意積立金		-		1,000,000	
3 中間(当期)未処分利益		-		1,628,754	
利益剰余金合計		-	-	2,678,754	29.8
その他有価証券評価差額 金		-	-	12,341	0.1
自己株式		-	-	592	0.0
資本合計		-	-	4,400,902	48.9
負債資本合計		-	-	9,008,917	100.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		894,437	9.3	-	-
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		847,086		-	
資本剰余金合計		847,086	8.8	-	-
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		50,000		-	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,000,000		-	
繰越利益剰余金		872,424		-	
利益剰余金合計		2,922,424	30.3	-	-
4 自己株式		592	0.0	-	-
株主資本合計		4,663,355	48.4	-	-
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		5,907		-	
評価・換算差額等合計		5,907	0.1	-	-
純資産合計		4,669,263	48.5	-	-
負債純資産合計		9,629,366	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,140,634	100.0		8,333,247	100.0
売上原価			2,935,470	57.1		4,405,793	52.9
売上総利益			2,205,164	42.9		3,927,454	47.1
販売費及び一般管理費			1,610,922	31.3		2,834,762	34.0
営業利益			594,241	11.6		1,092,692	13.1
営業外収益	1		2,912	0.0		23,544	0.3
営業外費用	2		12,116	0.2		110,492	1.3
経常利益			585,037	11.4		1,005,744	12.1
特別利益	3		10,862	0.2		5,364	0.1
特別損失	4		523	0.0		4,870	0.1
税引前中間(当期)純利益			595,376	11.6		1,006,238	12.1
法人税、住民税及び事業税		268,299			514,600		
法人税等調整額		11,806	256,493	5.0	72,480	442,119	5.3
中間(当期)純利益			338,883	6.6		564,119	6.8
前期繰越利益			-			1,064,634	
中間(当期)未処分利益			-			1,628,754	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	878,875	831,524	831,524	50,000	1,000,000	1,628,754	2,678,754	592	4,388,561
中間会計期間中の 変動額									
新株の発行	15,562	15,562	15,562						31,125
別途積立金の積立 て(注)					1,000,000	1,000,000	-		-
剰余金の配当 (注)						75,213	75,213		75,213
役員賞与(注)						20,000	20,000		20,000
中間純利益						338,883	338,883		338,883
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	15,562	15,562	15,562	-	1,000,000	756,330	243,669	-	274,794
平成18年9月30日 残高(千円)	894,437	847,086	847,086	50,000	2,000,000	872,424	2,922,424	592	4,663,355

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	12,341	12,341	4,400,902
中間会計期間中の 変動額			
新株の発行			31,125
別途積立金の積立 て(注)			-
剰余金の配当(注)			75,213
役員賞与(注)			20,000
中間純利益			338,883
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	6,433	6,433	6,433
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,433	6,433	268,361
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,907	5,907	4,669,263

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 薬品製品、薬品仕掛品、原材料 月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>装置製品、装置仕掛品、商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 薬品製品、薬品仕掛品、原材料 同左</p> <p>装置製品、装置仕掛品、商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～36年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額(中間期末自己都合退職要支給額)を計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額(期末自己都合退職要支給額)を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建営業取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建営業取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建営業取引 b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建営業取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用し、また借入金利率の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替相場又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替相場又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引は特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,669,263千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 固定資産の売却 平成18年2月8日付で次のとおり固定資産の売買契約を締結し、平成18年12月末に引渡しを行う予定であります。</p> <p>譲渡物件 : 当社中央研究所の土地、建物、構築物 (神奈川県藤沢市善行坂一丁目)</p> <p>譲渡先 : 株式会社長谷工コーポレーション</p> <p>譲渡価額 : 1,052,203千円</p> <p>譲渡益見込額 : 566,131千円</p> <p>譲渡の理由 : 建物の老朽化の解消及び研究開発環境の改善を目的とする移転のため。</p> <p>なお、株式会社長谷工コーポレーションは、平成18年5月15日付で相鉄不動産株式会社に本契約の地位を譲渡しており、当社も承諾しております。これにより譲渡価額及び譲渡益見込額に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬体系の見直しに伴い、平成18年6月29日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。この結果、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末において固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は76,788千円であります。</p>	<p>1. 固定資産の売却 同左</p> <p>2.</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)								
<p>1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">188,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">97,390千円</td> </tr> </table>	受取手形	188,614千円	支払手形	97,390千円	1				
受取手形	188,614千円								
支払手形	97,390千円								
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,254,709千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,170,833千円</p>								
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	3								
<p>4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、中間貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">159,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">156,989千円</td> </tr> </table>	建物	159,379千円	その他	156,989千円	<p>4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">159,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">156,989千円</td> </tr> </table>	建物	159,379千円	その他	156,989千円
建物	159,379千円								
その他	156,989千円								
建物	159,379千円								
その他	156,989千円								

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)										
<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑品売却益</td> <td style="text-align: right;">482千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,741千円	雑品売却益	482千円	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替差益</td> <td style="text-align: right;">18,349千円</td> </tr> </table>	受取利息	4,138千円	為替差益	18,349千円		
受取利息	1,741千円										
雑品売却益	482千円										
受取利息	4,138千円										
為替差益	18,349千円										
<p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">6,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替差損</td> <td style="text-align: right;">4,957千円</td> </tr> </table>	支払利息	6,375千円	為替差損	4,957千円	<p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">19,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式上場関連費用</td> <td style="text-align: right;">72,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株発行費償却</td> <td style="text-align: right;">14,417千円</td> </tr> </table>	支払利息	19,713千円	株式上場関連費用	72,264千円	新株発行費償却	14,417千円
支払利息	6,375千円										
為替差損	4,957千円										
支払利息	19,713千円										
株式上場関連費用	72,264千円										
新株発行費償却	14,417千円										
<p>3 特別利益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取和解金</td> <td style="text-align: right;">10,862千円</td> </tr> </table>	受取和解金	10,862千円	<p>3 特別利益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">1,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">4,064千円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	1,299千円	貸倒引当金戻入益	4,064千円				
受取和解金	10,862千円										
固定資産売却益	1,299千円										
貸倒引当金戻入益	4,064千円										
<p>4 特別損失のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">523千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	523千円	<p>4 特別損失のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">4,870千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	4,870千円						
固定資産除却損	523千円										
固定資産除却損	4,870千円										
<p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">93,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">623千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	93,824千円	無形固定資産	623千円	<p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">197,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,581千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	197,751千円	無形固定資産	1,581千円		
有形固定資産	93,824千円										
無形固定資産	623千円										
有形固定資産	197,751千円										
無形固定資産	1,581千円										

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	50	50	-	100
合計	50	50	-	100

(注)普通株式の自己株式数の増加50株は、平成18年4月1日付で実施した株式分割による増加であります。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>62,904</td> <td>31,210</td> <td>31,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,904</td> <td>31,210</td> <td>31,694</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	その他	62,904	31,210	31,694	合計	62,904	31,210	31,694	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>62,904</td> <td>23,317</td> <td>39,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,904</td> <td>23,317</td> <td>39,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	62,904	23,317	39,587	合計	62,904	23,317	39,587
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																						
その他	62,904	31,210	31,694																						
合計	62,904	31,210	31,694																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
その他	62,904	23,317	39,587																						
合計	62,904	23,317	39,587																						
2.未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,943千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,297千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,240千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,943千円	1年超	17,297千円	合計	32,240千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,444千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,106千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,662千円	1年超	24,444千円	合計	40,106千円												
1年内	14,943千円																								
1年超	17,297千円																								
合計	32,240千円																								
1年内	15,662千円																								
1年超	24,444千円																								
合計	40,106千円																								
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,892千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>329千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,194千円	減価償却費相当額	7,892千円	支払利息相当額	329千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,784千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>877千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,389千円	減価償却費相当額	15,784千円	支払利息相当額	877千円												
支払リース料	8,194千円																								
減価償却費相当額	7,892千円																								
支払利息相当額	329千円																								
支払リース料	16,389千円																								
減価償却費相当額	15,784千円																								
支払利息相当額	877千円																								
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) 及び前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表に記載しているため、省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)								
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成18年11月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおりタイ王国に子会社を設立しております。</p> <p>1 . 設立の目的</p> <p>自動車産業や電子関連業界におけるアセアン諸国への進出に伴い、当社製品の販売・サービス・製造拠点をタイ王国に設置し、顧客に密着した拡販活動を行うため。</p> <p>2 . 設立会社の概要</p> <p>(1) 会社名 EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD.</p> <p>(2) 事業内容 表面処理用薬品及び装置の製造販売</p> <p>(3) 設立年月日 平成18年11月16日</p> <p>(4) 資本金 1 億パーツ (約324,250千円)</p> <p>(5) 出資比率 当社 100%</p>	<p>平成18年 2 月17日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 . 平成18年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,567,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年 3 月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割します。</p> <p>2 . 配当起算日 平成18年 4 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首において行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首において行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="758 1108 1380 1612"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 株当たり純資産額 986.71円</td><td>1 株当たり純資産額 1,397.91円</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純利益金額 210.76円</td><td>1 株当たり当期純利益金額 194.39円</td></tr><tr><td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。</td><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 192.42円</td></tr></tbody></table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 986.71円	1 株当たり純資産額 1,397.91円	1 株当たり当期純利益金額 210.76円	1 株当たり当期純利益金額 194.39円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 192.42円
前事業年度	当事業年度								
1 株当たり純資産額 986.71円	1 株当たり純資産額 1,397.91円								
1 株当たり当期純利益金額 210.76円	1 株当たり当期純利益金額 194.39円								
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 192.42円								

(2) 【その他】

平成18年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・47,631千円
- (ロ) 1株あたりの金額・・・・・・・・・・15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成18年12月11日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第46期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年11月21日関東財務局提出
事業年度（第46期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 臨時報告書
平成18年11月29日関東財務局提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書
平成18年12月12日関東財務局提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

荏原ユーザライト株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原ユーザライト株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、荏原ユーザライト株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

荏原ユーザライト株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原ユーザライト株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、荏原ユーザライト株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。